

なめがわ 議会だより

第146号

令和4年(2022年)8月1日

6月定例会

町の子どもたちが給食で食べる
安全なお米を作っています

○第232回定例会

○議案審議

○一般質問

第232回 滑川町議会 6月定例会



第232回6月定例会は、6月7日から13日までの会期日程で開催され、15件の議案が審議され原案通り可決されました。

一般質問では4人の議員が町の施策や考えを質しました。

第232回滑川町議会定例会 審議結果一覧

議案番号	件名	結果
条例に関する議案		
議案第30号	専決処分の承認を求めることについて（滑川町税条例等の一部を改正する条例）	全員賛成
議案第31号	専決処分の承認を求めることについて（滑川町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	全員賛成
議案第32号	滑川町町長等の給与等に関する条例の特例に関する条例の制定について	全員賛成
議案第33号	滑川町議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第34号	滑川町議会議員及び滑川町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第35号	滑川町子ども医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第36号	滑川町ひとり親家庭等の医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第37号	滑川町重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
議案第38号	滑川町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	全員賛成
予算に関する議案		
議案第39号	令和4年度滑川町一般会計補正予算（第1号）の議定について	全員賛成
議案第40号	令和4年度滑川町下水道事業特別会計補正予算（第1号）の議定について	全員賛成
議案第41号	令和4年度滑川町農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）の議定について	全員賛成
議案第42号	令和4年度滑川町水道事業会計補正予算（第1号）の議定について	全員賛成
その他の議案		
議案第43号	町道路線の廃止について	全員賛成
議案第44号	町道路線の認定について	全員賛成

議案審議

Q&A

宮前小のプール新設か、民間委託か

Q 債務負担行為に水泳指導の充実推進事業があり、限度額として委託契約により決定した額とある。限度額を考慮の上で宮前小のプール建設額を出すことは必要と考えるが、宮前小のプール設備計画の段階は。

A 公共施設整備・令和4年の個別施設計画・第5次総合計画では「ニーズに応じた整備を検討する」等の書き方を



福田小学校プール

している。令和3年3月の議会でプール撤去撤廃の方向で進めているとの答弁をしている。新設と民間委託とコスト比較し、検討する。

要望 長期的な計画が必要な話。施設整備計画と併せたコスト比較を十分にして検討すべきだ。

Q 検討中の構想を伺う。民間にプロポーザルで募集とのことだが事業者にとどのよう

A 宮前小のプールが今年度の点検でも配管の漏水など見つか



月の輪小学校プール

らない。保護者も含めた水泳指導の在り方検討会では、水泳指導の充実してほしいとの要望があり、当面5年間は民間でと考えている。委託するものとしては、移動の手段、水泳の指導だ。安全監視の為教員も一緒に指導する。指導・安全管理など多くの教員を移動させるとその間の学校の授業ができなくなる。民間と教員とのチームで指導に当たる。移動回数を減らすため1回の授業を2コマ使ったの指導とする。1コマ45分なので90分の枠の中で授業を行う。

要望 危険するのは公教育を民間化、委託化ということかという点。民間は商業ベースでやる、これから検証してほしい。



宮前小学校プール

補聴器補助の予算10万円は少ないのでは

Q 予算10万円ではひとり2万円を5人分というのは少ないが。

A すでに実施の市の実績を参考にした。その実績を見ると65歳以上の高齢者数2万8000人のうち利用者8名、平均11名。滑川町の高齢者数は令和4年4月1日現在4510人、今年度は年度途中からの開始となる為利用者5名の予算とした。実績に基づき必要な場合は補正で対応していく。

中学校部活動の外部指導は

Q 町は、中学校の部活動(女



滑川中学校プール

子ソフトテニス部)に外部指導者を導入する。国は昨年中学校部活動改革の推進費、指導員の増員配置等進めている。国・県からの支援は。

A 国では今、働き方改革を踏まえた部活動改革を進めているが、国・県からの具体的な指示についてはまだ何も来ていない状況。町としては、「地域スポーツ型」のクラブで部活動すべてをお願いするような所も無い状況なので、今後このようなことを含めて検討したい。また、国の動向を注視し、町でできることを考えて進めていく。

中・小企業、個人事業主経営サポート委託は

Q 経営・セミナーサポートは今までも行っているのか。

A サポート事業は昨年度も行っていた。今年度は商工会が国交付金を利用し4月から1月まで実施予定である。その後の2か月間については町が商工会に委託し、年間を通じてセミナー・相談窓口を行う予定である。

Q セミナー研修を行うことによる期待は。

A ココナ禍・アフターココナを見据える中で、事業の継続を望む方のための融資に関

することや交付金の利用の方法等の相談窓口を設け、応援し、事業の展開を進めていきたいと考えている。

電子図書にしかできないことを手厚く

Q 地域広域電子図書館システム導入にあたっては、文字の拡大機能や音声読上げ機能など視力が弱い方や視覚障害のある方向けの機能を重視すべきと考える。ダウンロードや端末の貸出はできるのか。

A 来館しての利用が可能となるよう、端末については揃えていきたい。

要望 電子図書整備の価値を高めるためにも、ダウンロードしての端末の貸出など、紙の本を読むことに困難さがある方への利用価値向上の視点も入れて事業を進めてほしい。

温泉券の他にも補助利用先を広げるべき

Q 長寿ふれあい温泉入浴補助金を今、新規に入れるべきではない。新型コロナウイルス感染症対策を進めている中で、高齢者はリスクの高い集団で、入浴場は感染リスクの高い場所だ。理髪店等の地域に還元できる地域商品券のような選択をせず、新規に入浴券という

のは全体のバランスを欠くと考えるが、どうか。

A 高齢者福祉事業の検討委員会の中で決まったこと。ふれあい温泉券がなくなると寂しいという意見が多数寄せられた中で決まった。



建設中の温泉施設

固定資産税の軽減措置は

Q 固定資産税について詳しく伺う。

A 景気回復に万全を期すため、土地にかかる固定資産税の負担調整措置について、令和4年度に限り商業地等にかかる課税標準の上昇幅現行5%を2・5%とするもの。

国保税の限度額の引き上げの影響は

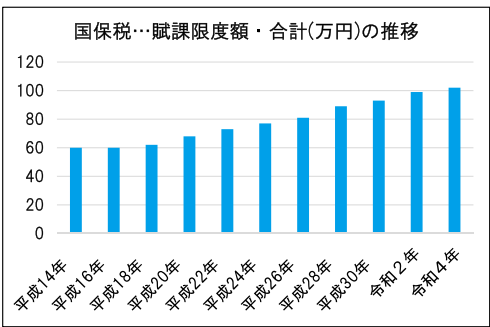
Q 限度額引き上げが毎年どのように行われるが、これによ

り影響を受けるのは何人か。また、限度額相当の収入はどのくらいか。

A 令和3年度ベースで限度額65万円の場合は25世帯、後期高齢者支援分における課税限度額20万円の場合は28世帯。相当する収入は医療分の限度額相当では単身で1130万円、後期高齢支援分は単身で1100万円。

Q この間、連続して上がっている。国保なのだから基本は国自治体が面倒を見なければならぬ分野ではないのか。住民の暮らしを直撃する事態が続いている中で住民負担が押し付けられる政策になっている。

A 令和2年度に引き上げ、今回2年経過しての引き上げとなっている。



資材高騰、インボイス制度など対応支援策を

Q 建設業界では資材高騰などで大変なことになっている。さらに、追い打ちでインボイスがある。どういった支援策があるか。

A インボイス制度については町内で影響を受ける人が多くいることの認識はあるが、制度の周知と導入に結び付けることも町の使命であり、了承してもらえない。支援策は具体的にないが必要があれば商工会等と協議の上検討する。

Q 直接支援がない、今後検討を要望。生き残りをかけた夏になる。9月補正でも支援策を再考してほしい。

A 臨時交付金活用で町民の生活を支えることが大きな柱。今年度交付分についてはかなりの残額がある。今後の活用について各課局で検討中。9月補正予算での審議にかけたい。

特定配当等にかかる所得税の課税方式の変更の影響は

Q 特定配当等にかかる所得と特定株式等譲渡取得金額にかかる所得の課税方式の変更

について。今回の改定によりどれだけの人が影響を受けるのか。

A 特定配当と特定株式等譲渡所得について今回の改正で分離課税した場合、今回の改正により影響が出る人数は全体で43人、金額の概算は約114万円。内訳として重複する人を含み特定配当該当人数は39人、概算金額約81万円、特定株式等譲渡所得該当人数は25人、既算金額約102万円。

非常勤職員の公務災害の申請や相談体制は

Q 非常勤職員が公務災害を受けた場合の申請について。腰痛などの場合、本人申請と町が違う見解の場合などあるのか。非常勤職員の割合が多くなっているから相談受付体制をきちんとしてほしい。考えはあるか。

A 公務災害の申請の手順として、まずは本人からの申請を受け、町から上部への申請を行う。職員からの相談を受け、本人の状況や主治医の診断などで判断をしていく。衛生委員会や職員の健康管理を計っている。産業医もあり、必要に応じて受診を進めている。

滑川町認可保育園・学童保育施設一覧



ハルムこども園(羽尾)



第二ハルム保育園(羽尾)



つきのわ保育園(月輪)



白い馬保育園・白い馬っ子学童クラブ(福田)



どんぐり保育園(都)



第二どんぐり保育園(月輪)



よつば保育園・学童クラブよつば(羽尾)



つきのわ学童クラブ(都)



第1わくわくクラブ(羽尾)



第2わくわくクラブ(月の輪小学校内)



第3わくわくクラブ(福田小学校内)



第4わくわくクラブ(月輪)



第5わくわくクラブ(月の輪)



第6わくわくクラブ(月の輪)



第7わくわくクラブ(滑川幼稚園内)



森のこクラブ(みなみ野)

要望 相談の受付体制を作ってほしい。

保育園への町独自の支援策は

Q 保育園などへの町独自の支援はどのようになっているのか。かつて民間保育園運営費補助1人1500円だったがなくなったのか。

A 現在予算計上されていない。

Q コロナ禍の中で諦めずに頑張っている保育所への補助は、町としても行うべきだ。多くの保育園は国の配置基準があまりにも低いために、子

どもの安全と成長のために保育士の加配を行っている。町こそが補助をすべきと考える。

A 保育士の仕事はやりがいがあるも重労働。条件の悪い中で就労してもらっているとの認識はある。

Q 児童福祉法で自治体は児童の福祉に関する支援を適切に行わなければならないとされている。国の責任もあるが放置してはいけない。子育て支援といっているのだからやるべきではないか。保育士支援の施策は子どもを守るお金でもある。

A 厳しい状況への認識を持ちながら国県の施策を受けつつ、滑川町独自の支援について研究検討していきたい。

みなし支援員の導入

Q 学童保育の職員確保が困難のために条例改正ということだが、みなし支援員は現在いるのか。

A 1園に1名いる。

要望 最長2年間「みなし支援員」として無資格で勤務が可能となる制度で、無資格者を長期勤務させることができず。子どもの環境改善が目的であるから、それが阻害

されないための指導・監督を認識して行っていく。

放課後児童支援員の人材確保には労働条件の改善必要

Q 学童の支援員について、人材確保が難しいことからの規制緩和だが他産業と比べて低賃金過密労働が問題だ。

A 保育現場はコロナ禍の中非常に厳しい状況が続いている。昨年末に処遇改善ということに加算手当が出ることにしたが、厳しい条件での勤務。支援員の配置基準が児童20人未満だと2人以上、20人

以上だと3人以上必要。そのうちの1人をみなし支援員で2年間管理しながら保育をお願いする。

Q 労働環境が厳しいが、魅力のない職場ではない。ここの町からの独自支援はあるのか。

A 学童、保育に対しての加算×ニユーは国ではあるが、町単独事業ではない。

要望 コロナ禍でも開所せざるを得ない。有資格者での保育は保護者の希望でもある。町独自の支援が必要。

常任委員会活動計画

総務経済建設常任委員会



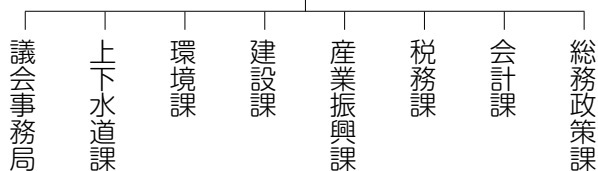
議長	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
瀬上邦久	宮島一夫	阿部弘明	松本幾雄	北堀一廣	内田敏雄	吉野正浩

文教厚生常任委員会

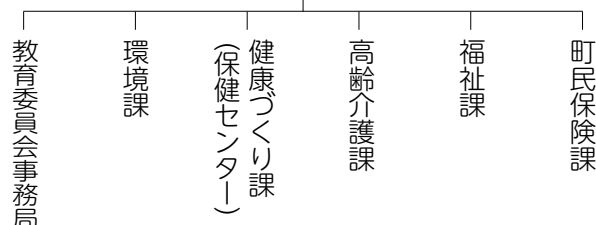


議長	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
瀬上邦久	上野廣	紫藤明	高坂清二	井上奈保子	上野葉月	菅間孝夫

総務経済建設常任委員会の所管課



文教厚生常任委員会の所管課



委員会の方針

本委員会の協議会は、定例会開催以外の月に1回程度開催し、緊急案件等が発生した場合は、随時開催します。所管する事務事業について、年間計画に沿って調査を行います。また、提出議案の審議や請願及び陳情の審査を行います。

活動計画

7月	ゴミ・リサイクル処理施設視察（オリックス資源環境センター、リバー、はまや都作業所）
10月	本町における交通安全対策と防犯対策事業の調査研究
11月	東松山工業団地視察（優良企業）、北部地域産業振興エリア現地調査（嵐山小川インターからのアクセス道路）
1月	埼玉県市野川流域下水道視察（市野川水環境センター）

活動計画

6月	ICTを活用した授業（滑川中学校）、特認校を視野に入れる活動・環境づくり（福田小学校）（放課後子供教室）
7月	ゴミ・リサイクル処理施設視察（オリックス資源環境センター、リバー、はまや都作業所）
10月	自校式学校給食視察
11月	保育園視察（どんぐり保育園、いちご保育室、よつば保育園）
1月	町内の史跡を知る（横穴墓碑、天神仏、わにぐち、ヒギ&勢至堂、愚禅和尚）

町政と関わり ここに聞きたい 一般質問

6月定例会では4人の議員による一般質問が行われ、町政全般について活発に議論されました。なお、議論の詳細については、下記をぜひご覧ください。

●議事録 ※次の定例会までに公開
滑川町ホームページ→議会→会議録

●議会音声配信 ※議会当日夕方には配信
滑川町ホームページ→議会→議会音声インターネット配信(録音)→滑川町議会音声インターネット配信



議会

1 吉野 正浩 ▶P.8

- 本町の交通安全
- 学校の交通安全
- 歴史・史跡と町の活性化

2 内田 敏雄 ▶P.9

- 防災対策
- 観光振興施策

3 阿部 弘明 ▶P.10

- 補聴器購入補助制度
- 地元産の野菜を学校給食へ
- パートナーシップ制度導入
- 暮らしを守る施策
- 平和のための外交政策

4 上野 葉月 ▶P.11

- 埼玉中部資源循環組合の負担額
- 長期欠席者への給食提供と費用負担
- 新型コロナウイルス感染症対策としてのマスクの目的と効果
- 濃厚接触者は誰が判定するのか

※一般質問

議員が町の行財政にわたる執行状況や将来への方針等について所信を聞き、報告や説明を求め、疑問点を問い質すこと。

小川地区衛生組合議会 臨時会

期日 令和4年5月13日(金)

場所 小川町役場議場

令和4年度第1回臨時議会の報告を申し上げます。

新たに議員となったときがわ町の2名が自己紹介を行いました。

また、議案審議は1件で3月31日小川町職員の異動に伴い、退任となった前副町長の後任である藤井大司(ふじいだいじ)副町長を当組合の副管理者に選任するものです。

質疑等なく全員賛成により選任されました。

比企広域市町村圏組合議会 臨時会

期日 令和4年5月24日(火)

場所 東松山市役所議場

≪付議された議案≫

- 1、議案第14号 専決処分の承認について(人事院規則の改正に伴い、緊急に職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する必要性が生じたため)
- 2、議案第15号 財産の取得について(滑川分署水槽付消防ポンプ自動車)
- 3、議案第16号 財産の取得について(小川消防団第一分団第四部消防ポンプ自動車)
- 4、議案第17号 比企広域市町村圏組合一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

付議された議案4件は、いずれも原案のとおり可決されました。

問 本町の交通安全対策と成果は

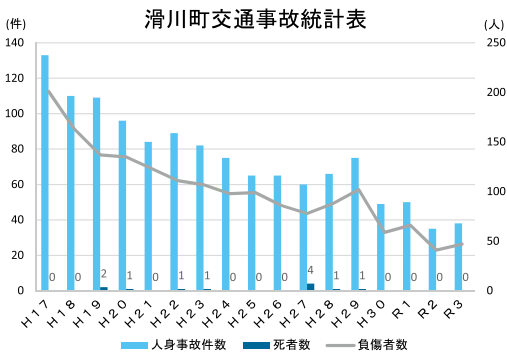
答 交通事故件数は減少傾向にある



よしのまさひろ 議員

問 町の交通事故件数は減少傾向にあるようだが、町民の安心・安全をさらに推進していくことが重要と考える。本町における交通事故の発生状況と町の交通安全対策は。

答 本町の交通事故の状況は、令和元年と比較すると減少しており、比企郡市1市7町では、事故件数、負傷者数ともに中程に位置している。なお、交通死亡事故ゼロの継続日数は、本年6月2日現在1746日で県内63市町村中上位8位となっている。町の交通安全への取り組みは、啓発活動、各種交通安全団体への活動の支援、交通指導員の配置などである。



問 学校における交通安全対策は

答 昨年実施した通学路安全総点検の結果と今後の取り組みは。

答 点検は、保護者・教職員により実施し、町内39か所の危険箇所があった。主な内容は、木や雑草により見通しが悪い、歩道が狭い、交差点に信号機が無く危険などで、予算が必要なものも含めほとんどの箇所は対応済みである。今後も、教職員による巡回指導や通学路の安全点検を実施していく。

問 中学校通学時における自転車事故発生の状況と安全対策をどのように行っているか。

答 今年の4月から5月に発生した事故件数は、自損で重傷1件、軽傷10件、車両等との関連事故で軽傷2件で、昨年同時期と比較して減少している。安全対策としては、中学校における自転車安全教室や警察と連携した安全講習の実施。また今年度は、全校集会・学年集会・学級などの場面で交通安全指導をより充

実させた。さらに安全主任を中心に定期的な安全指導と適時の全体・個別指導などを実施し、自転車通学時における事故ゼロを目指していく。

歴史・史跡と町の活性化

問 大河ドラマ「鎌倉殿の13人」放送を契機として、本町及び比企市町村推進協議会は、魅力発信事業を進めているが、今後の計画は。

答 町としては「比企氏物語

語」の紙芝居が好評のため、これを活用した事業展開や観光協会と共同した誘客宣伝を推進する。協議会については、大河ドラマ関係者または歴史に詳しい方を招いての講演会を9月中旬を目途に開催する。また、埼玉県の事業も予定されている。

問 魅力発信事業における成果・反響等は。

答 報道・放映回数は、今年の1月から5月末日までで19件、町ホームページアクセス数は、6972件となっている。観光協会への資料請求など問い合わせも増加している。また、谷津田米の販売も好調である。



交通指導員・スクールガードリーダーに見守られながらの安全通学



うちだ としお
内田 敏雄 議員

問 自主防災組織が形骸化しているのでは

答 広報誌やホームページで啓発していく

防災対策は

問 自主防災組織は高齢化や都市化による人間関係の希薄化から組織の形骸化が指摘されている。行政はどう対応するか。また、町の避難情報等の発令基準はどうなっているか。

答 町内の全行政区で自主防災会が組織されている。自主防災会の防災訓練を補助し、広報誌やホームページで

継続した啓発活動を行う。昨年から中学校の避難訓練には消防団も参加協力をし、家庭科の授業で防災教育を導入して若年層への啓発にも力を入れている。また防災会の活動は住民のつながりが重要で防災活動のみならず防犯活動、子どもや高齢者の見守り、健康づくりなど地域活動を推進するなど様々な場面を活用していく。避難情報発令は基準となるタイムラインを作成している。気象庁が発する警戒

レベル2相当

レベルに応じて、県、県土事務所と情報伝達、情報共有をはかり、これに伴う町の防災体制と避難情報の発令について定めている。現行は、高齢者等の要配慮者、通常の避難指示、緊急安全確保の3段階で地区毎に指定するとなっている。

問 町には国営武蔵丘陵森林公園という大きな観光

資産があるにも関わらず活かし切れていない。観光需要を取り込む稼げる町づくりをどのようにするのか。

答 事業として①谷津の里事業、②農産物3本柱(谷津田米、ポロタン栗、コロ柿)事業、③ターナちゃん関連事業、④観光協会事業、⑤新たな滑川町の魅力発見の事業を推進している。観光資源である国営武蔵丘陵森林公園と既存施設である里づくり事業を連携させ、谷津の里事業や伊古の里事業を活用した農業体験や市民農園の貸し出し、フィッシングパークや農家レストランで観光客誘致をしていきたい。

いきたい。

防災気象情報をもとにとるべき行動と相当する警戒レベルについて

地方自治体は防災気象情報を「行動指南型」の避難情報発令の目安のひとつとしています。
(気象庁ホームページより抜粋 令和4年6月)

情報	とるべき行動	警戒レベル
大雨特別警報 氾濫発生情報	地元の自治体が警戒レベル5緊急安全確保を発令する判断材料となる情報です。災害が発生または切迫していることを示す警戒レベル5に相当します。 何らかの災害がすでに発生している可能性が極めて高い状況となっています。命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保してください。	警戒レベル5相当
土砂災害警戒情報 危険度分布「非常に危険」(うす紫) 氾濫危険情報 高潮特別警報 高潮警報	地元の自治体が警戒レベル4避難指示を発令する目安となる情報です。危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当します。 災害が想定されている区域等では、自治体からの避難指示の発令に留意するとともに、避難指示が発令されていなくてもキキクル(危険度分布)や河川の水位情報等を用いて自ら避難の判断をしてください。	警戒レベル4相当
大雨警報(土砂災害)※1 洪水警報 危険度分布「警戒」(赤) 氾濫警戒情報 高潮注意報(警報に切り替える可能性が高い旨に言及されているもの※2)	地元の自治体が警戒レベル3高齢者等避難を発令する目安となる情報です。高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当します。 災害が想定されている区域等では、自治体からの高齢者等避難の発令に留意するとともに、高齢者等以外の方もキキクル(危険度分布)や河川の水位情報等を用いて避難の準備をしたり自ら避難の判断をしたりしてください。	警戒レベル3相当
危険度分布「注意」(黄) 氾濫注意情報	避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2に相当します。 ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認してください。	警戒レベル2相当
大雨注意報 洪水注意報 高潮注意報(警報に切り替える可能性に言及されていないもの※2)	避難行動の確認が必要とされる警戒レベル2です。 ハザードマップ等により、災害が想定されている区域や避難先、避難経路を確認してください。	警戒レベル2
早期注意情報(警報級の可能性) 注:大雨に関して、[高]または[中]が予想されている場合	災害への心構えを高める必要があることを示す警戒レベル1です。 最新の防災気象情報等に留意するなど、災害への心構えを高めてください。	警戒レベル1

※1 夜間～翌日早朝に大雨警報(土砂災害)に切り替える可能性が高い注意報は、高齢者等は危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル3に相当します。
※2 警報に切り替える可能性については、市町村ごとの警報・注意報のページで確認できます。



森林公園中央口

問 加齢性難聴者への補聴器購入補助制度を

答 県内2番目の補聴器購入補助事業を開始



あべひろあき 議員 阿部 弘明

補聴器購入補助制度導入を

問 町の「加齢性難聴者への補聴器購入補助制度」の導入を。その際、購入時の調整や購入後のアフターケアを受けられるようになる制度を。

答 「滑川町高齢者補聴器購入事業」を令和4年9月から開始する。対象は①満65歳以上 ②町内に住所を有し居住 ③住民税非課税世帯 ④聴覚障害による身体障がい者手帳を所持していない ⑤医師による意見書が必要。助成金額は購入費範囲内で2万円が限度。助成は1回限り。申請に必要な意見書は耳鼻科医に限定せず、かかりつけの内科医などが認める場合も該当。



高齢難聴者は(2019年9月現在)共産党調べ
・男性70才代 23.7% 80代36.5%
・女性70才 10.6% 80代28.8%

主な原因 筋肉硬化による血流障害で・ストレス・認知機能低下など (引きこもりも要因)

高齢者難聴 (共産党調べ)

補聴器は毎日の生活を守ってくれる重要な機器。開始後も検討を重ね滑川モデルを作っていく。

自給率向上のためにも地元産の有機野菜を学校給食へ

問 今年の新米より米飯給食がすべて滑川産の「谷津田米」になる。給食費の無償化を続ける町が地元で生産された安全なお米を提供するのは、食育や地域経済にとっても有効だ。自給率向上のためにも地元産の野菜なども給食に活用すべき。

答 日常的に滑川産の野菜を学校給食で提供するのは課題が多い。昨年度は初の試み



昨年の地元産野菜を使った学校給食

で地元産の野菜を使った給食を提供し好評だった。

パートナースhip制度導入を

問 パートナースhip制度の導入は急速に拡大し、人口カバー率は40%を超え証明を受けたカップルは2018組に達する。パートナースhip制度の早期導入を求める。

答 導入について協議を進めている。

暮らしを守る施策とインボイス導入の影響と対策を

問 物価の高騰が住民生活

活を直撃している。事業者支援、住民への給付金や水道料金の減額などを求める。また、「インボイス制度」の対策を求める。

答 水道料金の2か月分の基本料金の減額。令和4年度新たに住民税均等割が非課税になった世帯と家計急変世帯が臨時特別給付金の給付対象になる。国は家計急変生活困難に対応するため新たな交付金を予定。9月補正で予算化を検討。

国に平和のための外交政策を求める意見を

問 ロシアによる侵略を機会に「日本も軍備を増強すべき」などの声がある。この方向は平和を危うくする。戦争にしないための努力が必要だ。国に「戦争にしないための平和外交を求める」意見を挙げることを求める。

答 防衛費の増大で世界やアジア地域での安全保障にどのような影響をおよぼすのかを含めて慎重に判断すべきだ。



うえのはづき
上野 葉月 議員

問 学校でマスクをする 目的と効果は

答 感染防止のため、マスクにより ウイルス吸収量を抑える効果がある

解散となった埼玉中部 資源循環組合の残務

問 2022年4月から可燃ごみの処理施設がオリックス資源循環株式会社への変更となり、可燃ごみ処理の予算額は増加した。この前に、9市町村からなる埼玉中部資源循環組合で吉見町にごみ焼却施設を建設する計画があり、2019年夏に頓挫した。最終的な負担額と、今も残る対処事項はあるか。

答 負担総額は9347万円であり、返還分を除く実質負担額は3719万円。係争中の裁判は3件。裁判費用を含め承継事務団体である吉見町に残す事務費は1242万円である。

要望 大きな課題を残したまま中止となり3719万円の損失を出した失敗と言える事業。今後はゴミ行政の誠実な報告・情報開示と審議を約束していただきたい。

長期欠席者への給食 提供と費用負担

問 昨年度12月議会で改善の回答があった長期欠席

者へ給食を発注し続けていた件への現在の対応は。

答 保護者へ意思確認し「学校等給食事業停止申請書」等の提出が必要であったが、周知が不足していた。早急に対応する。

問 不登校児童は給食費無償の経済的恩恵を受けられないことの解消策は。

答 フリースクール等に通う方も新たに補助対象とする要綱改正を行い、各手続きを経て、年度末の一括交付を考えている。

新型コロナウイルス感染症対策のマスクと効果

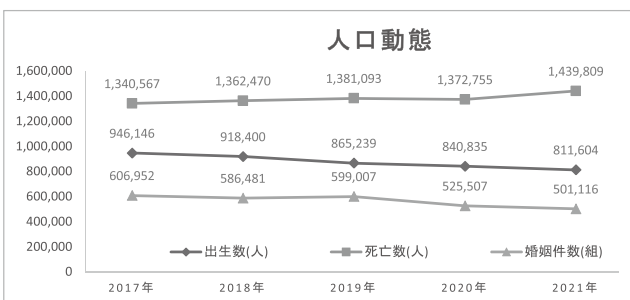
問 マスクをする目的は。

答 マスクが新型コロナウイルス患者の対面する人への曝露量を減らす効果と、吸い込みを抑える効果があることが立証されている。

問 熱中症対策は。

答 登下校時の暑さ対策としてマスクを外すように指導している。

要望 温度・湿度とも高い中、一日中〇元にあるマスクは衛生的ではない。感染ルートは飛沫ではなくエアロゾルとされてきており、マスク効果は説得力に欠ける。学校内で2年半行ってきたマスク装着のほぼ強制的な指導、残暑の通学、これらの中で通学中に何か起こったら、私は天災ではなく人災だと思う。



2020年新型コロナウイルス発生
 死亡数 8,338人 減少
 出生数 24,404人 減少
 婚姻数 73,500組 減少
 *前年度比

2021年新型コロナウイルスワクチン接種開始
 死亡数 67,054人 増加
 出生数 29,231人 減少
 婚姻数 24,391組 減少
 *前年度比

新型コロナウイルスワクチン接種後に 死亡として報告された人数 1743人 2021/2/17~2022/5/27

学校での新型コロナウイルス感染症に関連する欠席 (2020年4月~2022年5月-2年間) (単位:人)

	滑川幼稚園	宮前小学校	福田小学校	月の輪小学校	滑川中学校
1 陽性者数	12	46	4	51	33
2 その欠席日数	46	469	40	460	490
3 新型コロナウイルス感染症を理由とする欠席者数	1567	758	575	904	1949
4 その欠席日数	3539	2258	681	1593	2155
5 新型コロナウイルスワクチンを理由とする欠席者数	3	12	12	16	367

*1: PCR検査対象数は把握していないため陽性率は不明。
 *2: 陽性者の欠席の数は含まず。コロナ不安・本人の体調不良等、家族内にPCR検査対象者・濃厚接触者・自宅待機者がいた場合の欠席を含む。
 *3: 陽性者の欠席の数は含まず。コロナ不安・本人の体調不良等、家族内にPCR検査対象者・濃厚接触者・自宅待機者がいた場合の欠席を含む。
 *4: PCR検査対象数は把握していないため陽性率は不明。
 *5: 接種後の副反応により欠席した者の人数

濃厚接触者の判定 誰が判定するのか。

答 民間の事業所は事業主が特定し、保健所は家族や高齢者施設での特定を行っている。町は特定を行っていない。町は特定を行った場合が保健センターで対応している。

表紙の写真について

町の給食で出すお米は、今年の新米から通年で滑川町産の「谷津田米」になります。谷津田米は、農業と化学肥料をおさえ埼玉県から特別栽培農産物としての認証を受けています。そんな田んぼで力も喜んでいられるようです。
 ……表紙は稲荷山を背に谷津田を育てる羽尾平の田んぼです。



委員長のひと言

田植えも終わり苗の間を吹き通る緑の薫風が肌をなでる。ひと時の至福が訪れる。
 私たちは緑豊かな郷土を守り続けることが大切なのではないでしょうか。



第145号議会だよりについてご意見をいただきました！

議会だよりへのご意見に議員がお答えします！

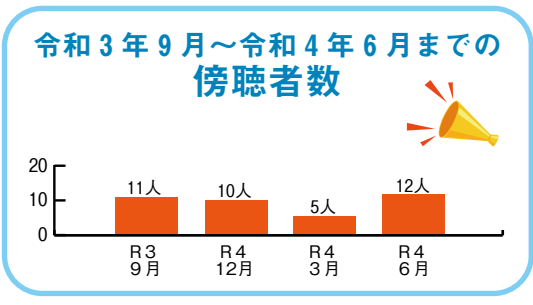
令和4年度予算審査特別委員会内、『森林公園利用補助』について(P4)

- Q** 子育て家庭への利用補助事業の検討によって、子どものいない40～50代夫婦にとって楽しみである森林公園年間パスポート購入補助はなくさないでほしい。
- A** 子育て家庭への利用補助が実現したとしても森林公園年間パスポートの利用補助がなくなることはありません。パスポート補助は町民の健康づくりのため、子育て家庭への補助券は町内中規模公園の少なさを補うための森林公園の活用であり、目的を別にしたものであり両立します。

議会だよりの感想・ご意見を募集します

「氏名」「連絡先」(匿名可)をご記入の上、見出しに「議会だよりの感想」と明記の上、下記までお送りください。いただいたご意見等につきましては、一部を議会だよりにて紹介していく予定です。
 宛先：滑川町議会事務局
 〒355-8585 埼玉県比企郡滑川町大字福田750番地1
 TEL. 0493-56-6913 FAX. 0493-56-5522
 E-mail na3411801@town.namegawa.lg.jp

次の定例会予定は
9月20日(火)～



編集後記

第232回滑川町議会定例会が6月7日(火)から6月13日(月)の会期日程で開催されました。慎重審議の結果全議案とも原案通り可決されました。今後は執行部が町民目線で実施することを見守ってまいります。
 暑い日が続いておりますが体に気を付けてお過ごしください。議会並びに議会だよりに対してご意見をお寄せください。議会活動の中で活かしてまいります。
 (宮島 一夫)

- 【編集】
 議会広報発行対策特別委員会
 委員長 宮島 一夫
 副委員長 阿部 弘明
 委員 上野 葉廣
 委員 上野 敏雄
 委員 内田 正浩
 委員 吉野 正浩
 委員 紫藤 明